

第95回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

河西工業株式会社

連結注記表

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

河西工業ジャパン(株)、河西サポートサービス(株)、河西テクノ(株)、KASAI NORTH AMERICA, INC.、KASAI MEXICANA S.A. DE C. V.、KASAI UK LTD、KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LIMITED、広州河西汽車内飾件有限公司、開封河西汽車飾件有限公司、東風河西（大連）汽車飾件系統有限公司、東風河西（武漢）頂飾系統有限公司、KASAI TECK SEE CO., LTD.、PT KASAI TECK SEE INDONESIA

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、武漢河達汽車飾件有限公司は会社清算のため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKASAI NORTH AMERICA, INC.、KASAI MEXICANA S.A. DE C. V.、KASAI UK LTD、広州河西汽車内飾件有限公司、開封河西汽車飾件有限公司、東風河西（大連）汽車飾件系統有限公司、東風河西（武漢）頂飾系統有限公司、KASAI TECK SEE CO., LTD. 及び PT KASAI TECK SEE INDONESIAの決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

関連会社の名称

エスケイ工業(株)、穎西工業(股)、KASAI TECK SEE MALAYSIA SDN. BHD.、東風河西(襄陽)
汽車飾件系統有限公司

持分法適用範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社

評価基準 原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 商品及び製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料及び貯蔵品 移動平均法

在外子会社

評価基準 低価法

評価方法 主として先入先出法

③ デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。

ただし、当社の工具、器具及び備品のうち工具並びに当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

商品又は製品の販売

当社グループは主として自動車メーカー向け自動車内装部品の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品を顧客が検収した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、当該製品の検収時点で収益を認識しております。また、当該製品の製造に係る金型取引については、実質的に顧客に支配が移転されると判断される時点で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑤ 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

⑥ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また、取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

⑦ 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引によるリスクとして、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失等を有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。また、取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「支払手形」は、残高がないため、当連結会計年度より「買掛金」と表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号のすべての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを連結計算書類に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産：	42,513百万円
無形固定資産：	381百万円
減損損失	： 605百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位とし、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。減損の兆候があると判定された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識します。減損損失を認識すべきであると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値（割引後将来キャッシュ・フロー）のいずれか高い方の金額を使用しております。正味売却価額は、外部専門家から取得した不動産鑑定評価書の不動産評価額等に基づいて算出しております。

割引前将来キャッシュ・フローについては、取締役会で承認を得た事業計画を基に、経営環境や需要動向を踏まえて算定しております。経営環境や需要動向の変動により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

なお、当連結会計年度に計上した減損損失につきましては「連結損益計算書に関する注記」をご参照ください。

(追加情報)

1. 財務制限条項

(1) 当社のコミットメントライン契約のうち、2022年9月30日に締結し、2024年10月23日付で変更契約書を締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2025年3月期以降、決算期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を101億3,000万円以上に維持する。ただし、純資産の部の金額については、連結子会社に対する貸付等債権に係る「為替差損益」の額及び「為替換算調整勘定」の額を差し引いた額とする。
- ② 2025年3月期以降、各事業年度の連結損益計算書における営業利益を正の数値に維持し、これを損失としない。
- ③ 2024年6月末日を初回とし、各暦月末日における河西工業の個別貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含む。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額（以下「最低現預金」という。）を20億円以上に維持する。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,500百万円
借入実行残高	－百万円
差引 未実行残高	5,500百万円

(2) 当社が全取引金融機関との間で2024年10月23日に締結した債権者間協定書において、当社の全取引金融機関に対する借入（ただし、劣後特約付準金銭消費貸借契約の対象となる劣後債務及びコミットメントライン契約を除く。以下「既存借入」といいます。）を対象として、財務制限条項が付されております。

なお、債権者間協定書で定める財務制限条項と既存借入に設定されている財務制限条項に齟齬がある場合、債権者間協定書に定める財務制限条項が適用されます。

- ① 2025年3月期以降、決算期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を101億3,000万円以上に維持する。ただし、純資産の部の金額については、連結子会社に対する貸付等債権に係る「為替差損益」及び「為替換算調整勘定」を差し引いた額とする。
- ② 2025年3月期以降、各事業年度の連結損益計算書における営業利益を正の数値に維持し、これを損失としない。

- ③ 2024年6月末日を初回とし、各暦月末日における河西工業の個別貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含む。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額（以下「最低現預金」という。）を20億円以上に維持する。

この契約に基づく既存借入残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
借入金額総額	70,911百万円
劣後債務残高	6,000百万円
コミットメントライン契約の借入実行残高	1,230百万円
差引 既存借入残高	63,681百万円

- (3) 当社の既存借入には、2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約から、2024年10月23日付でシンジケートローンに参加する各取引金融機関との個別の金銭消費貸借契約の形態に変更した借入金が含まれており、以下の財務制限条項が付されております。

2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における河西工業の個別貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
借入金残高	23,642百万円

なお、当社は、2025年3月期有価証券報告書の提出が法定期限内に行えなかったことにより、各取引金融機関と締結しております債権者間協定書における確約条項に抵触していることに加え、前連結会計年度において営業赤字となったことにより債権者間協定書の財務制限条項に抵触しておりましたが、2026年3月31日付で期限の利益喪失を請求する権利放棄について全取引金融機関より同意を得たことで、確約条項及び財務制限条項への抵触状況が解消しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	4,828百万円
機械装置	44百万円
土地	2,883百万円
計	7,756百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,230百万円
長期借入金	200百万円
計	1,430百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 151,817百万円

(連結損益計算書に関する注記)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
河西工業ジャパン(株) 館林分室 (群馬県 邑楽郡 明和町)	自動車内装部品用製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア	421
広州河西自動車内飾件(有) 広州工場 (中国 広東省広州市)	自動車内装部品用製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	8
KASAI TECK SEE CO., LTD. ピントン工場 (タイ チョンブリー県)	自動車内装部品用製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	175
合計			605

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位としております。

河西工業ジャパン(株)の館林分室の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェアについては、分室の閉鎖の決定に伴い、回収可能価額が著しく低下すると判断された資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として算出しております。

広州河西自動車内飾件(有)の広州工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しておりますが、他の転用や売却が困難であることから、回収可能価額を零として算出しております。

KASAI TECK SEE CO., LTD. のピントン工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、工場の閉鎖の決定に伴い、将来の使用が見込まれなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しておりますが、他の転用や売却が困難であることから、回収可能価額を零として算出しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	39,511	—	—	39,511
A種優先株式	5,827	—	—	5,827
自己株式				
普通株式	818	—	—	818

(注)当連結会計年度末の自己株式数に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式数は155千株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、財務部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である電子記録債務、買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 2,998百万円）は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	(69,681)	(68,704)	△976

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を除く）」「未払金」については、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,002	60,678	—	—	—	6,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	68,704	－	68,704
負債計	－	68,704	－	68,704

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしており、売上高は、報告セグメントの区分により分解しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
顧客との契約から生じる収益	51,697	108,823	14,417	21,251	196,189
外部顧客への売上高	51,697	108,823	14,417	21,251	196,189

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 3. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (期首)	当連結会計年度 (期末)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	21	58
電子記録債権	131	142
売掛金	32,329	31,071
契約負債		
前受金	1,709	3,947

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債残高に含まれていたものは、194百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	266円32銭
1 株当たり当期純利益	93円87銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	24円26銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155千株、期末株式数は155千株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

評価方法 商品及び製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料及び貯蔵品 移動平均法

(3) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物	}	定率法
構築物		
機械及び装置		
車両運搬具		
工具、器具及び備品		
	うち工具	定額法
	うち器具備品	定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	2～22年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 投資不動産

建物	}	定率法
構築物		

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物	5～47年
---------	-------

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産の見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準について連結計算書類の連結注記表の「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

(6) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また、取引により確定した為替レート・利率等は随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

(7) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。

また、取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、受取手形の残高がないため、当事業年度より独立掲記することとしました。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	13,126百万円
関係会社出資金	1,530百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金について、実質価額が帳簿価額を著しく下回り、かつ、実質価額の下落が一時的でないと判断される場合は評価損を計上しております。実質価額の下落が一時的であるかについては、下落の期間や程度、財政状態や業績の見通しなどを含めた基準により判断しております。

当社は評価損を判断する基準は合理的なものであると考えておりますが、市場の変化や経済情勢等様々な不確定要因により個々の投資に関する状況の変化があった場合には、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式及び関係会社出資金の評価額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 関係会社に対する営業債権及び貸付金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

売掛金	11,957百万円
未収入金	958百万円
短期貸付金	1,940百万円
その他（流動資産）	440百万円
長期貸付金	13,797百万円
長期未収入金	4,214百万円
合計	33,309百万円
貸倒引当金（固定）	△18,012百万円
差引	15,296百万円
貸倒引当金戻入額 （営業外収益）	1,099百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社に対する営業債権及び貸付金について、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。回収可能額の見積方法として財務内容評価法を採用している場合は、債務者である関係会社の経営状況を検討し、支払能力を総合的に見積っており、キャッシュ・フロー見積法を採用している場合は、関係会社の事業計画等に基づいて将来キャッシュ・フローを見積っております。当事業年度においては、関係会社への営業債権及び貸付金に対して貸倒引当金18,012百万円及び貸倒引当金戻入額1,099百万円を計上しておりますが、北米セグメントを構成する主要な子会社である KASAI NORTH AMERICA, INC.及び その傘下の KASAI MEXICANA S.A. DE C.V. に対する営業債権及び貸付金に係るものであります。

当社は貸倒を判断する基準は合理的なものであると考えておりますが、関係会社の経営状態に変化があった場合には、翌事業年度の計算書類において、追加の貸倒引当金の繰入又は戻入が生じる可能性があります。

(追加情報)

1. 財務制限条項

財務制限条項については連結計算書類の連結注記表の「(追加情報) 1.財務制限条項」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	2,575百万円
機械装置	31百万円
土地	1,095百万円
計	3,702百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,230百万円
長期借入金	200百万円
計	1,430百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,977百万円

3. 投資不動産の減価償却累計額 2,408百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	15,296百万円
長期金銭債権	18,012百万円
短期金銭債務	16,155百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	13,920百万円
仕入高等	53,292百万円
営業取引以外の取引高	3,814百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	818千株	－千株	－千株	818千株

(注)当事業年度末の自己株式数に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式数は155千株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	111百万円
固定資産評価損	11百万円
関係会社株式評価損	13,059百万円
関係会社出資金評価損	20百万円
貸倒引当金	10,338百万円
繰越欠損金	8,225百万円
その他	336百万円

繰延税金資産小計 32,103百万円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 $\triangle 8,105$ 百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 $\triangle 23,727$ 百万円

評価性引当額小計 $\triangle 31,832$ 百万円

繰延税金資産合計 271百万円

繰延税金負債

前払年金費用	$\triangle 577$ 百万円
その他	$\triangle 0$ 百万円

繰延税金負債合計 $\triangle 577$ 百万円

繰延税金負債純額 $\triangle 306$ 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
		所有	被所有					
主要株主 (会社等)	日産自動車(株)	直接 0.0%	直接 13.0%	当社製品の主要販売 先	製品の製造 販売	13,452	売掛金	2,516
					材料の購入	2,830	買掛金	291
主要株主 (会社等)	長瀬産業(株)	直接 0.0%	直接 12.1%	当社材料 の主要仕入先	材料の購入	2,594	買掛金	849
主要株主の 子会社	日産車体(株)	直接 0.0%	直接 0.0%	当社製品の販売先	製品の製造 販売	10,167	売掛金	1,540
主要株主の 子会社	日産トレーデ ィング(株)	直接 0.0%	直接 0.0%	当社材料の仕入先	材料の購入	2,192	買掛金	1,005

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案し、検討・交渉の上、決定しております。

2. 材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

2. 子会社

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合		関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
		所有	被所有					
子会社	河西工業ジャパン(株)	直接 100.0%	—	設備等の販売 原料等の有償支給 及び当社製品仕入先 ロイヤリティ・業務委託 収入の受取 資金の援助 担保受入	原料等の有償 支給及び製品 購入 (注1)	50,982	未収入金 前払金 買掛金	840 4,474 10,122
					ロイヤリティ ・業務委託 収入の受取 (注2)	5,028	売掛金	586
					設備等の販売 (注3)	18		
					資金の貸付 (注4)	8,642	短期貸付金	1,174
					資金の回収 (注4)	11,661		
					銀行借入に対 する担保受入 (注8)	1,430		
	河西サポートサ ービス(株)	直接 100.0%	—	資金の借入	資金の借入 (注5)	256	短期借入金	774
	KASAI NORTH AMERICA, INC.	直接 100.0%	—	設備等の販売 ロイヤリティ収入の受取 資金の援助 被債務保証	設備等の販売 (注3)	1,650	売掛金	4,026
					ロイヤリティ 収入の受取 (注2)	1,965		
					資金の貸付 (注4)	198	長期貸付金 短期貸付金 長期未収入金 貸倒引当金	12,598 218 2,650 △15,249
					利息の受取 (注4)	659		
					貸倒引当金繰 入額 (注7)	792		
被債務保証 (注6)	14,988	—	—					

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
		所有	被所有					
子会社	KASAI MEXICANA S.A.DE C. V.	直接 49.0% 間接 51.0%	—	設備等の販売 ロイヤリティ収入の受取 資金の援助	設備等の販売 (注3)	2,113	売掛金	7,031
					ロイヤリティ 収入の受取 (注2)	961		
					資金の貸付 (注4)	—	長期貸付金 長期未収入金 貸倒引当金	1,199
					貸倒引当金戻 入額 (注7)	1,891		1,564 △2,763
	KASAI UK LTD	直接 100.0%	—	設備等の販売 ロイヤリティ収入の受取 被債務保証	設備等の販売 (注3)	919	売掛金	151
					ロイヤリティ 収入の受取 (注2)	394		
					被債務保証 (注6)	854	—	—
	広州河西汽車内 飾件有限公司 (中国)	直接 65.9%	—	資金の借入	資金の借入 (注5)	4,297	短期借入金	4,297
					資金の返済 (注5)	3,796		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 原料等の有償支給については、市場価格等を勘案して決定しております。また、製品購入については、当社製品の市場価格を基に、一定率を割引引いた価格で決定しております。なお、有償支給及び製品購入については、損益計算書上純額で計上しております。
- (注2) ロイヤリティ収入、業務委託収入は、両社が協議して決定した契約に基づき決定しております。
- (注3) 設備等の販売については、総原価を勘案して取引価格を決定しております。
- (注4) 金利については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。なお当社はキャッシュ・マネージメント・システム（以下CMS）を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとにと取引金額を集計することは困難であるため、期末残高のみを表示しております。
- (注5) 金利については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注6) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。
- (注7) 子会社2社への長期貸付金及び長期未収入金に対し18,012百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において1,099百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
- (注8) 当社の銀行借入に対して、土地、建物、機械及び装置の担保の提供を受けております。なお、担保受入の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類の連結注記表の「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」の記載と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	△1,038円31銭
1株当たり当期純利益	50円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円25銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当事業年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155千株、期末株式数は155千株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。